



# 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行  
 コード番号 8398  
 (URL <http://www.chikugin.co.jp/>)

上場取引所 福岡証券取引所  
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 井手 和英  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 空閑 重信

TEL (0942) 32 - 5353

決算取締役会開催日 平成17年5月20日  
 米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 無

## 1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
17年3月期	17,396 百万円 (4.1)%	1,516 百万円 (11.9)%	858 百万円 (56.7)%
16年3月期	18,154 (1.5)	1,354 (87.3)	547 (82.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
17年3月期	13 円 76 銭	円 銭	2.7 %	0.2 %	8.7 %
16年3月期	8 77		1.8	0.2	7.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 62,346,587 株 16年3月期 62,367,001 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。  
 対前期増減率及び利益率は小数点第1位未満を、1株当たり当期純利益は単位未満をそれぞれ切り捨てて表示して  
 おります。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準) 速報値
17年3月期	557,785 百万円	31,639 百万円	5.6 %	507 円 63 銭	9.28 %
16年3月期	539,753	30,184	5.5	484 8	8.95

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 62,326,715 株 16年3月期 62,352,676 株  
 株主資本比率は小数点第1位未満を、1株当たり株主資本は単位未満をそれぞれ切り捨てて表示してあります。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
17年3月期	18,995 百万円	17,735 百万円	324 百万円	39,143 百万円
16年3月期	13,832	18,396	322	38,204

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項ありません。

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
中間期	8,500 百万円	800 百万円	410 百万円
通期	17,000	1,800	910

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円60銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の9ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループ各社の事業に係わる位置づけは、以下のとおりであります。

## [銀行業]

当行の本店ほか支店41か店においては、預金、貸出、内国為替、外国為替等の業務を行っております。また、筑銀ビジネスサービス株式会社、ちくぎんコンピュータサービス株式会社においても銀行業に付随し、関連する業務を行っております。

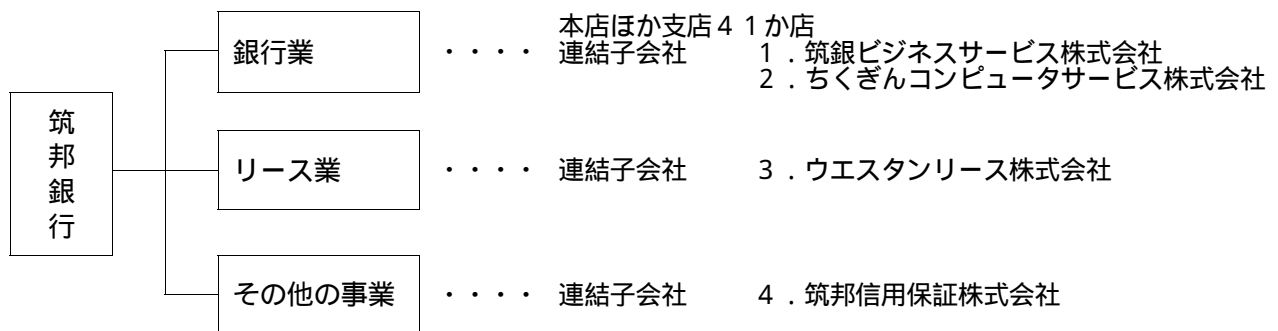
## [リース業]

ウエスタンリース株式会社においては、リース業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

## [その他の事業]

筑邦信用保証株式会社においては、債務保証業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	当行との関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	百万円 10	事務受託業	100% ( ) [ ]	3人 (1)		預金取引	親会社より建物の一部賃借	
ちくぎんコンピュータサービス株式会社	福岡県久留米市	10	コンピュータ関連業	60.0 (55.0) [40.0]	3 (1)		預金取引	親会社より建物の一部賃借	
ウエスタンリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	9.5 (4.5) [60.5]	2 (1)		金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	29.1 (24.1) [24.1]	4 (1)		預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	

(注) 1 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。

4 ウエスタンリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(金額単位：百万円)

経常収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
5,223	26	15	1,782	13,267

## 2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

### (1) 経営方針

#### (a) 会社の経営の基本方針

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、郷土の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を経営の基本方針としてまいりました。今後も当行及び当行グループ各社は、この経営理念のもと郷土の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

##### 経営理念

##### 地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

##### 総合金融サービスの向上・充実

お客様の多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

##### 信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

##### 人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

#### (b) 会社の利益分配に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、安定した経営基盤の確保に努めております。利益分配につきましては安定した配当の継続を基本方針として、1株につき年5円の配当としております。この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、前期と同様に1株につき2円50銭とさせていただきます。なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき2円50銭実施しております。

内部留保資金につきましては、お客様の利便性向上のための機械化設備や店舗設備の充実を図るために活用するとともに、今後の金融環境の変化に対応するために自己資本の充実にも意を用いたいと考えております。

#### (c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

しかしながら、当行株式の投資単位は、福岡証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円以上」の基準程度の水準であり、現在のところ投資単位の引下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

本件につきましては、株価が長期に亘って継続的に現在の水準を大幅に上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

## (d) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当行は平成17年度(平成18年3月期)を最終年度とする3か年の「21世紀第2次中期経営計画」において目標とした主要経営指標である 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)35億円以上、単体自己資本比率8.5%以上、総資産業務純益率(ROA)0.6%以上を達成するために各種施策を着実に実施してまいりました。

当期に実施した主な施策は以下のとおりであります。

商品・サービス面におきましては、平成16年7月から住宅金融公庫の証券化支援事業を活用した全期間固定金利(最長35年)の「ちくぎん長期固定住宅ローン」の取扱いを開始したほか、平成16年7月まで一括払いであったバンクカードショッピング利用代金の支払方法に「リボルビング払い」、「分割払い」の取扱いを追加いたしました。また、8月には多様な資産運用ニーズにお応えするため、為替リスクを軽減した米ドル建の「特約付外貨定期預金」の販売を開始するとともに、ATM(現金自動預払機)による振込みをキャッシュカードに加え、通帳でのご利用もできるようにするなど、お客様のニーズにあった商品・サービスのご提供に努めました。さらに、平成17年1月には4月からのペイオフ解禁の拡大後も預金保険制度により全額保護の対象となる「決済用普通預金」の取扱いを開始いたしました。

事業再生支援機能の強化や新たな金融手法への対応につきましては、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫と業務提携を実施しました。また、全国の金融機関に先駆け中小企業診断協会福岡県支部との業務提携を行い、これに基づき、中小企業の経営者を対象に経営改善推進セミナーを年4回、経営相談会を毎月開催するなど、地元中小企業金融の再生に向けた施策に積極的に取り組んでおります。さらに、平成17年3月には十八銀行、佐賀銀行と共同で「北部九州ビジネスマッチング協議会」を設立し、三行の取引先を対象として企業の製品や生産資材の受発注ニーズに基づいたビジネスマッチングのサポートや経営・技術相談、ベンチャー支援・創業支援などのサービスを行うことといたしました。

また、昨今の偽造・盗難カード等による不正出金などの防止対策の一環として、お客様の大切なご預金を一層安全にお預かりするため、平成16年7月よりCD・ATMのご利用限度額を1口座1日あたり300万円までに設定させていただいておりましたが、平成17年4月からは、さらに1口座1日あたり200万円までに引き下げさせていただきました。

営業店舗につきましては、お客様の利便性の向上を図るため、平成16年6月に小郡支店を新築移転いたしました。また、10月からは本店営業部においてご融資、資産運用など、お客様からの各種のご相談をお受けするために、有人対応による「ご相談コーナー」の営業時間を平日午後3時から8時まで延长了いたしました。店舗数につきましては新設・廃止ともなく、42か店と変動ありません。店舗外現金自動設備につきましては、3か所を廃止しましたので41か所となっております。店舗ネットワークにつきましては、引き続き地域毎の特性を勘案した見直しを推進してまいります。

なお、平成17年4月からの「個人情報保護に関する法律」の完全施行に備え、個人情報の保護・管理を厳格に行うべく、行内態勢の整備に万全を尽くしております。

当行が「21世紀第2次中期経営計画」で目標としている主な経営指標についての当期の実績は、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)が3,318百万円、単体自己資本比率が8.96%(速報値)、総資産業務純益率(ROA)は0.61%であります。

## (e) 会社の対処すべき課題

現在の金融機関を取り巻く経営環境は、規制緩和の流れのなかで金融商品や金融サービスを巡る競争が激しくなっているほか、平成17年4月にはペイオフ解禁の拡大が実施され、お客様の金融機関に対する選別が益々強まることが予想されるなど、さらに厳しさを増しております。

平成15年3月には金融庁から地域金融機関としてあるべき姿を明示した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」が公表され、このなかで、平成15、16年度の2か年を集中改善期間と位置付け、地域金融機関には中小企業金融の再生と金融機関自身の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組みが求められました。当行は「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し、地元企業のニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融情報をタイムリーに提供し、適切にフォローすることで顧客満足度の向上を図ることを目指して参りました。

平成16年12月には金融庁から「金融改革プログラム」が、平成17年3月にはその「工程表」および「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」が公表され、こうした「新たなアクションプログラム」に基づき、事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域の利用者の利便性向上、を図ることが求められております。

このような経営環境のなかで、当行は創立以来堅持してきた「地域社会へのご奉仕」という経営理念のもと、平成15年度からスタートさせた「21世紀第2次中期経営計画」の主要な経営課題である収益構造の改善、債権管理の強化、顧客サービスの質的向上、人材のレベルアップ、を着実に実践することといたしております。これにより「新たなアクションプログラム」が求める地域密着型金融の一層の推進を実現し、更なる経営体質の強化とお客様へのサービス向上を図り、ペイオフ解禁の拡大が実施された今後も引き続き安心してお取引いただける銀行として地域社会の発展に貢献してまいります。

## (f) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、経営の健全性の確保とコンプライアンスの徹底により、企業の社会的責任を果たすことを経営上の重要な課題の一つとして位置づけており、このことが株主価値を高めることにもなると考えております。

その実現のために、株主、お取引先、地域社会等当行のステークホルダーからの信頼に応えるとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めることで、経営の透明性をさらに高めてまいります。

## (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

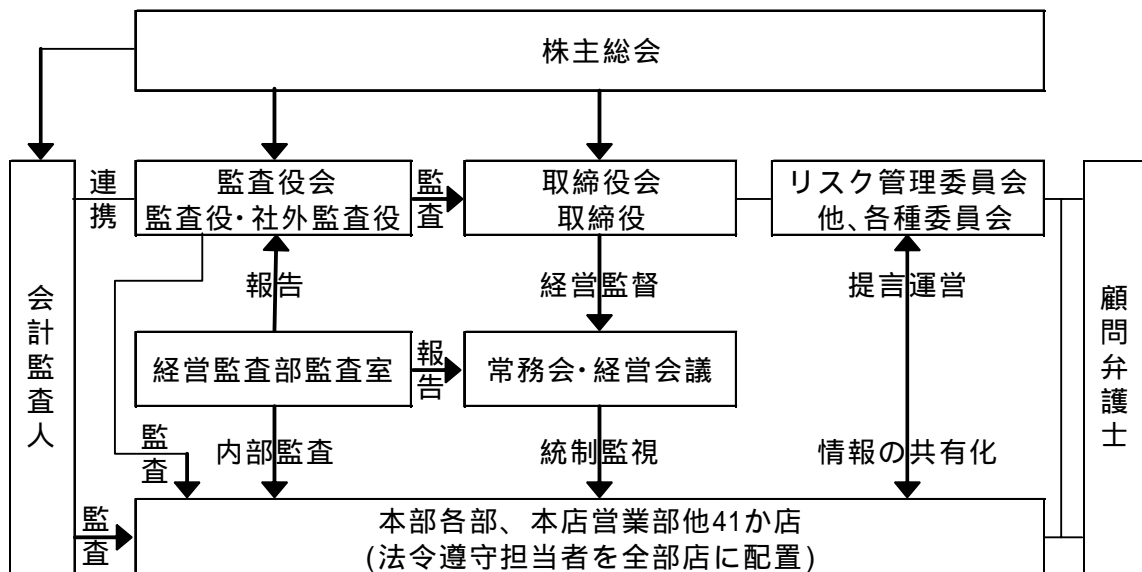
## 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当行は監査役制度採用会社であります。
- ・取締役会は当行の規模等に鑑み機動性を重視し、現在取締役7名の体制としております。当行では現在社外取締役の選任は行っておりません。監査役会は社外監査役1名を含む3名の体制としております。なお、経営の効率化を目的として平成17年6月29日付で取締役を1名減員して6名体制とする予定であります。
- ・取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・当行は、取締役会の決定した基本方針に基づいて、重要な業務の執行に関し協議するために、全ての役付取締役をメンバーとする常務会を原則週1回開催しております。また、執行役員制度を採用し、機動性と効率性を重視した経営体制を整備しております。
- ・監査役会は月1回の定例監査役会のほか、必要に応じ臨時監査役会を開催するとともに、監査役は取締役会、常務会、経営会議、リスク管理委員会等の重要な会議に出席すること等により、取締役の職務執行等を監査しております。
- ・会計監査人には、監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結して正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

## リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理体制の整備につきまして、当行は銀行業としての公共性から、従来よりコンプライアンスマニュアル等を制定し、法令遵守担当者を全部店に配置しているほか、内部監査部署である経営監査部監査室がコンプライアンスの実施状況を監査・指導するなど積極的に取り組んでおります。また、頭取を委員長とするリスク管理委員会の開催及びその下部組織であるリスク管理小委員会の毎月の開催により、各種リスクの把握、管理に加えて回避策等の検討を行っております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は以下のとおりです。



#### 役員報酬の内容

- ・取締役の年間報酬総額 1億15百万円(社外取締役の選任は行っておりません。)  
上記金額は、使用人兼務取締役の使用人としての報酬その他職務遂行の対価23百万円を含んでおります。
- ・監査役の年間報酬総額 19百万円  
うち社外監査役 2百万円

#### 監査報酬の内容

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円
- 上記以外の業務に基づく報酬 4百万円

#### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

- ・当行の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部署が8名、監査役会が3名の体制としております。内部監査部署は経営監査部内に設置している監査室であります。
- ・内部監査は、本部各部及び営業店を対象に年1回実施しており、法令及び業務規程等の遵守状況、内部管理体制の適切性・有効性の検証等を行い、監査結果を常務会へ報告しております。
- ・監査役監査は、取締役決裁権限の稟議書、取締役への回覧文書、事故・係争・苦情関係報告書等の全てを閲覧するとともに、本部各部に対しては各部が所管する業務運営上の課題、各部施策の実施状況等について部長ヒアリングを年1回実施しております。営業店に対しては経営監査部監査室の内部監査時に連携して年1回の監査を実施しており、店務運営上の課題、苦情・トラブルの状況、人事管理上の課題等について支店長ヒアリングを行っております。

- ・ 監査役会は会計監査人との定例会議を開催し、会計監査人による営業年度毎の監査結果報告における内部統制の整備運用状況等についての意見交換の実施により、会計監査との連携を確保し、内部監査及び監査役監査の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

- ・ 社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項ありません。

会計監査の状況

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
鳥巢宣明(監査法人トーマツ)  
本野正紀(監査法人トーマツ)
- ・ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 4名  
会計士補 7名  
その他 3名

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当期における実施状況

- ・ 取締役会は13回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・ 監査役会は13回開催し、監査方針、監査計画等について協議するとともに、取締役会、常務会、経営会議、リスク管理委員会等の重要な会議に出席すること等により、取締役の職務執行状況を監査しております。
- ・ 平成16年度第1四半期より開始した連結ベースの財務諸表等、いわゆる「四半期財務・業績の概況」を平成16年8月及び平成17年2月に開示しております。
- ・ 平成14年度よりIR活動の一環として開始した「株主及び取引先向け経営(決算)内容の説明会」を平成16年7月から8月にかけて全営業店で実施しております。

(g) 親会社等に関する事項

当行は親会社等を有しておりません。



## (2) 経営成績及び財政状態

## (a) 経営成績

## 当期の損益及びセグメント別の業績の概況

当連結会計年度の損益の状況は、資金の効率的な運用・調達、役務取引等収益の拡大、経費の削減等経営全般にわたり格段の努力をいたしましたが、経常収益は貸出金利回りの低下により資金運用収益が減少し、リース業の売上減少によりその他業務収益が減少したことなどから、前年度比7億58百万円減少して173億96百万円となりました。一方で、経常費用は貸倒引当金繰入額が減少し、リース業の売上原価の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前年度比9億20百万円減少したため、経常利益は前年度比1億62百万円増加して15億16百万円となりました。また、当期純利益は前年度比3億11百万円増加して8億58百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## 銀行業

銀行業では、経常収益は貸出金利回りの低下による資金運用収益の減少などから前年度比3億59百万円減少して126億62百万円となりました。一方で、経常費用は預金利回りの低下により資金調達費用が減少し、加えて貸倒引当金繰入額、株式等償却が減少したことなどから前年度比7億85百万円減少したため、経常利益は前年度比4億27百万円増加して15億38百万円となりました。

## リース業

リース業では、経常収益はリース資産売上高の減少などから前年度比3億66百万円減少して52億23百万円となりました。また、経常費用はリース資産売上原価の減少などはあったものの、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから前年度比1億32百万円の減少に止まったために、経常損益は前年度比2億34百万円減少して26百万円の損失となりました。

## その他の事業

その他の事業では、経常収益は保証料収入の減少により前年度比26百万円減少して2億20百万円となり、また、経常費用が前年度比3百万円の減少に止まったために、経常利益は前年度比23百万円減少して11百万円となりました。

## 次期の見通し

政府は4月の月例経済報告でわが国経済の基調判断を「景気は、一部に弱い動きが続いており、回復が緩やかになっている。」として、先行きについては「企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野で見られる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。」としています。このところ輸出が弱含み、生産は横ばい圏にありますが、企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加しています。また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善しており、個人消費には持ち直しの動きがみられることなどから、今後も景気は緩やかな回復が続くものと見込まれます。資金需要は回復方向の動きに一服感があるものの、設備資金に増加の兆しがみられるなど緩やかな回復が期待されます。金融は日銀の緩和政策が継続し、長短金利は現状程度の水準で推移するものと思われれます。

このような経済金融環境のもと、当行及び当行グループ各社は資金の効率的な運用・調達、役務取引等収益の増強、経費の削減等に一層の努力をしてまいります。

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは経常収益は170億円、経常利益は18億円、当期純利益は9億10百万円を、銀行単体ベースでは経常収益は125億円、経常利益は16億円、当期純利益は9億円を見込んでおります。

## (b) 財政状態

## 資産、負債、資本等の状況

主要勘定の連結会計年度末残高につきまして、預金・譲渡性預金合計は個人預金が順調に増加したことから、前年度末比158億円増加して4,994億円となりました。貸出金は、地元中小企業を中心に積極的な営業活動に努めました結果、前年度末比18億円増加して3,896億円となりました。有価証券は資金運用効率を高めるため債券を積極的に購入したことから、前年度末比169億円増加して1,019億円となりました。資本勘定は利益の内部留保により利益剰余金が増加し、また、保有有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したことから、前年度末比14億55百万円増加して316億39百万円となりました。

なお、連結自己資本比率は前年度末比0.33ポイント上昇して9.28%となる見込みであります。

## キャッシュ・フローの状況

## 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、有価証券および貸出金は増加したものの、預金の増加等により前連結会計年度末比9億39百万円増加し、当連結会計年度末には391億43百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は189億95百万円(前年度比51億63百万円増加)となりました。これは、主として銀行業において貸出金は18億52百万円増加(前年度比5億40百万円増加)したものの、預金が159億37百万円増加(前年度比33億36百万円増加)したことによるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は177億35百万円(前年度比6億61百万円増加)となりました。これは、主として銀行業において有価証券の売却による収入が83億21百万円(前年度比12億75百万円増加)、償還による収入が167億37百万円(前年度比29億33百万円減少)あったものの、取得により403億85百万円支出(前年度比10億54百万円減少)したことによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は3億24百万円(前年度比2百万円減少)となりました。これは、配当金の支払いなどによるものです。

## 連結自己資本比率の推移

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
					(%)
連結自己資本比率	8.68	8.92	8.83	8.95	9.28

注 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算定した連結自己資本比率(国内基準)を記載しております。

## 3. 連結財務諸表等

## 第 81 期末(平成 17 年 3 月 31 日現在)連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	40,291	預 金	496,332
買 入 金 銭 債 権	81	譲 渡 性 預 金	3,080
商 品 有 価 証 券	402	借 用 金	8,318
有 価 証 券	101,924	そ の 他 負 債	4,052
貸 出 金	389,660	退 職 給 付 引 当 金	1,790
外 国 為 替	281	再評価に係る繰延税金負債	1,871
そ の 他 資 産	5,485	支 払 承 諾	8,944
動 産 不 動 産	18,048	負 債 の 部 合 計	524,390
繰 延 税 金 資 産	2,040	( 少 数 株 主 持 分 )	
支 払 承 諾 見 返	8,944	少 数 株 主 持 分	1,755
貸 倒 引 当 金	9,375	( 資 本 の 部 )	
		資 本 金	8,000
		資 本 剰 余 金	5,759
		利 益 剰 余 金	12,515
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,286
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,159
		自 己 株 式	82
		資 本 の 部 合 計	31,639
資 産 の 部 合 計	557,785	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	557,785

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第81期〔平成16年4月1日から平成17年3月31日まで〕連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額	額
経 常 収 益		17,396
資金運用収益	10,380	
貸出金利息	9,243	
有価証券利息配当金	1,129	
コールローン利息及び買入手形利息	1	
預け金利息	5	
その他の受入利息	0	
役務取引等収益	1,926	
その他業務収益	4,752	
その他経常収益	336	
経 常 費 用		15,880
資金調達費用	347	
預金利息	195	
譲渡性預金利息	1	
借入金利息	150	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	679	
その他業務費用	4,742	
営業経費	7,751	
その他経常費用	2,358	
貸倒引当金繰入額	2,063	
その他の経常費用	295	
経 常 利 益		1,516
特 別 利 益		4
動産不動産処分益	0	
その他の特別利益	4	
特 別 損 失		53
動産不動産処分損	53	
税金等調整前当期純利益		1,467
法人税、住民税及び事業税		1,334
法人税等調整額		722
少数株主損失		2
当 期 純 利 益		858

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第81期〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	5,759
資本剰余金期末残高	5,759
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	11,950
利益剰余金増加高	874
当期純利益	858
土地再評価差額金取崩額	16
利益剰余金減少高	309
配当金	309
自己株式処分差損	0
利益剰余金期末残高	12,515

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 81 期 [ 平成 16 年 4 月 1 日から  
平成 17 年 3 月 31 日まで ] 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,467
減価償却費	3,209
貸倒引当金の増減( )額	1,623
退職給付引当金の増減( )額	2
資金運用収益	10,380
資金調達費用	347
有価証券関係損益( )	36
為替差損益( )	3
動産不動産処分損益( )	50
貸出金の純増( )減	1,852
預金の純増減( )	15,937
譲渡性預金の純増減( )	125
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	384
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	486
コールローン等の純増( )減	34
外国為替(資産)の純増( )減	22
外国為替(負債)の純増減( )	0
資金運用による収入	10,385
資金調達による支出	327
その他	73
小 計	20,107
法人税等の支払額	1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	40,385
有価証券の売却による収入	8,321
有価証券の償還による収入	16,737
動産不動産の取得による支出	2,701
動産不動産の売却による収入	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	309
少数株主への配当金支払額	1
自己株式の取得による支出	18
自己株式の売却による収入	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	324
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減( )額	939
現金及び現金同等物の期首残高	38,204
現金及び現金同等物の期末残高	39,143

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)(A)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)(B)	比 較 (B)-(A)
現 金 預 け 金		38,865	40,291	1,426
買 入 金 銭 債 権		46	81	35
商 品 有 価 証 券		372	402	30
有 価 証 券		85,024	101,924	16,900
貸 出 金		387,807	389,660	1,853
外 国 為 替		303	281	22
そ の 他 資 産		5,286	5,485	199
動 産 不 動 産		18,894	18,048	846
繰 延 税 金 資 産		1,951	2,040	89
支 払 承 諾 見 返		8,953	8,944	9
貸 倒 引 当 金		7,752	9,375	1,623
資 産 の 部 合 計		539,753	557,785	18,032

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日)(A)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)(B)	比 較 (B)-(A)
預 渡 性 預 金		480,394	496,332	15,938
借 用 金		3,206	3,080	126
外 国 為 替		7,934	8,318	384
そ の 他 負 債		0	0	0
退 職 給 付 引 当 金		3,748	4,052	304
再評価に係る繰延税金負債		1,787	1,790	3
再評価に係る繰延税金負債		1,882	1,871	11
支 払 承 諾		8,953	8,944	9
負 債 の 部 合 計		507,908	524,390	16,482
少 数 株 主 持 分		1,660	1,755	95
資 本 金		8,000	8,000	
資 本 剰 余 金		5,759	5,759	
利 益 剰 余 金		11,950	12,515	565
土 地 再 評 価 差 額 金		2,303	2,286	17
その他有価証券評価差額金		2,240	3,159	919
自 己 株 式		69	82	13
資 本 の 部 合 計		30,184	31,639	1,455
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計		539,753	557,785	18,032

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日(A)	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日(B)	比 較 (B)-(A)
経 常 収 益		18,154	17,396	758
資 金 運 用 収 益		10,564	10,380	184
貸 出 金 利 息		9,497	9,243	254
有 価 証 券 利 息 配 当 金		1,061	1,129	68
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息		3	1	2
預 け 金 利 息		1	5	4
そ の 他 の 受 入 利 息		1	0	1
役 務 取 引 等 収 益		2,000	1,926	74
そ の 他 業 務 収 益		5,065	4,752	313
そ の 他 経 常 収 益		522	336	186
経 常 費 用		16,800	15,880	920
資 金 調 達 費 用		444	347	97
預 金 利 息		251	195	56
譲 渡 性 預 金 利 息		3	1	2
借 用 金 利 息		188	150	38
そ の 他 の 支 払 利 息		0	0	0
役 務 取 引 等 費 用		665	679	14
そ の 他 業 務 費 用		5,011	4,742	269
営 業 経 費		7,648	7,751	103
そ の 他 経 常 費 用		3,029	2,358	671
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,528	2,063	465
そ の 他 の 経 常 費 用		501	295	206
経 常 利 益		1,354	1,516	162
特 別 利 益		60	4	56
動 産 不 動 産 処 分 益		-	0	0
そ の 他 の 特 別 利 益		60	4	56
特 別 損 失		31	53	22
動 産 不 動 産 処 分 損		31	53	22
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,383	1,467	84
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		735	1,334	599
法 人 税 等 調 整 額		70	722	652
少 数 株 主 利 益( は 少 数 株 主 損 失)		171	2	173
当 期 純 利 益		547	858	311

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 比較連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (B)-(A)
	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日(A)	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日(B)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,759	5,759	
資本剰余金期末残高	5,759	5,759	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,690	11,950	260
利益剰余金増加高	568	874	306
当期純利益	547	858	311
土地再評価差額金取崩額	21	16	5
利益剰余金減少高	309	309	0
配当金	309	309	0
自己株式処分差損	0	0	0
利益剰余金期末残高	11,950	12,515	565

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別		比 較 (B)-(A)
	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 (A)	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 (B)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,383	1,467	84
減価償却費	3,293	3,209	84
貸倒引当金の増減( )額	32	1,623	1,655
退職給付引当金の増減( )額	27	2	25
資金運用収益	10,564	10,380	184
資金調達費用	444	347	97
有価証券関係損益( )	125	36	161
為替差損益( )	2	3	5
動産不動産処分損益( )	27	50	23
貸出金の純増( )減	1,312	1,852	540
預金の純増減( )	12,601	15,937	3,336
譲渡性預金の純増減( )	455	125	330
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減( )	417	384	33
預け金(日銀預け金を除く)の純増 ( )減	395	486	881
コールローン等の純増( )減	102	34	136
外国為替(資産)の純増( )減	23	22	45
外国為替(負債)の純増減( )	0	0	1
資金運用による収入	10,555	10,385	170
資金調達による支出	463	327	136
その他	2,127	73	2,054
小 計	14,400	20,107	5,707
法人税等の支払額	567	1,112	545
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,832	18,995	5,163
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	41,439	40,385	1,054
有価証券の売却による収入	7,046	8,321	1,275
有価証券の償還による収入	19,670	16,737	2,933
動産不動産の取得による支出	4,334	2,701	1,633
動産不動産の売却による収入	660	291	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,396	17,735	661
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	309	309	0
少数株主への配当金支払額	1	1	0
自己株式の取得による支出	12	18	6
自己株式の売却による収入	0	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	324	2
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3	5
現金及び現金同等物の増減( )額	4,889	939	5,828
現金及び現金同等物の期首残高	43,093	38,204	4,889
現金及び現金同等物の期末残高	38,204	39,143	939

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 会社名 筑銀ビジネスサービス株式会社 ちくぎんコンピュータサービス株式会社 ウエスタンリース株式会社 筑邦信用保証株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、リース資産はリース期間定額法、その他は資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左 (4) 減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の動産不動産については、リース資産はリース期間定額法、その他は資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しては、同報告の本則規定を適用しております。 この結果、先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しては、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴う当連結会計年度末の資産及び負債に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(8) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、借主側及び貸主側いずれについても通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(8) リース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>
	<p>(10) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>	<p>(10) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、営業経費が54百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>* 1 貸出金のうち、破綻先債権額は4,010百万円、延滞債権額は16,309百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は145百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,964百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は30,429百万円であります。</p> <p>なお、上記*1から*4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、18,939百万円であります。</p>	<p>* 1 貸出金のうち、破綻先債権額は3,261百万円、延滞債権額は15,714百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>* 2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,390百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>* 4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,366百万円であります。</p> <p>なお、上記*1から*4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>* 5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,388百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="279 324 582 459"> <tr><td>預け金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>4,254百万円</td></tr> <tr><td>割賦債権</td><td>1,657百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等5,771百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="279 638 582 705"> <tr><td>預金</td><td>2,247百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>5,502百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券7,918百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は114百万円であります。</p> <p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,927百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が24,837百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	0百万円	有価証券	4,254百万円	割賦債権	1,657百万円	その他資産	8百万円	預金	2,247百万円	借入金	5,502百万円	<p>* 6 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="928 324 1232 459"> <tr><td>預け金</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>5,094百万円</td></tr> <tr><td>割賦債権</td><td>2,060百万円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>なお、割賦債権は連結貸借対照表のその他資産に計上しております。</p> <p>また、リース債権等6,040百万円を担保に供しております。</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="928 638 1232 705"> <tr><td>預金</td><td>2,344百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>5,759百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券7,968百万円及びその他資産3百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は113百万円であります。</p> <p>* 7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,630百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が29,838百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	預け金	1百万円	有価証券	5,094百万円	割賦債権	2,060百万円	その他資産	8百万円	預金	2,344百万円	借入金	5,759百万円
預け金	0百万円																								
有価証券	4,254百万円																								
割賦債権	1,657百万円																								
その他資産	8百万円																								
預金	2,247百万円																								
借入金	5,502百万円																								
預け金	1百万円																								
有価証券	5,094百万円																								
割賦債権	2,060百万円																								
その他資産	8百万円																								
預金	2,344百万円																								
借入金	5,759百万円																								



前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,487百万円</p>	<p>* 8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,780百万円</p>
<p>* 9 動産不動産の減価償却累計額 18,539百万円</p>	<p>* 9 動産不動産の減価償却累計額 18,207百万円</p>
<p>* 10 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 137千株</p>	<p>* 10 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 163千株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>* 1 その他経常収益には、システム開発契約の解約に伴う和解金289百万円を含んでおります。</p> <p>* 2 その他の経常費用には、貸出金償却57百万円及び株式等償却259百万円を含んでおります。</p> <p>* 3 その他の特別利益には、リース資産処分損引当金取崩額55百万円を含んでおります。</p>	<p>* 2 その他の経常費用には、貸出金償却47百万円、株式等売却損57百万円及び株式等償却36百万円を含んでおります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成16年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>38,865</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>その他預け金(除く日銀預け金)</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>38,204</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	38,865	定期預け金	336	その他預け金(除く日銀預け金)	325	現金及び現金同等物	38,204	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成17年3月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>40,291</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>その他預け金(除く日銀預け金)</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>39,143</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	40,291	定期預け金	551	その他預け金(除く日銀預け金)	596	現金及び現金同等物	39,143
現金預け金勘定	38,865																
定期預け金	336																
その他預け金(除く日銀預け金)	325																
現金及び現金同等物	38,204																
現金預け金勘定	40,291																
定期預け金	551																
その他預け金(除く日銀預け金)	596																
現金及び現金同等物	39,143																
<p>* 2 重要な非資金取引の内容 該当ありません。</p>	<p>* 2 重要な非資金取引の内容 同 左</p>																

## セグメント情報

## (1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	12,993	5,003	157	18,154		18,154
(2) セグメント間の内部 経常収益	28	586	88	703	(703)	
計	13,021	5,589	246	18,857	(703)	18,154
経常費用	11,909	5,381	212	17,503	(703)	16,800
経常利益	1,111	208	34	1,354	0	1,354
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	529,038	13,133	865	543,037	(3,283)	539,753
減価償却費	298	2,993	1	3,293		3,293
資本的支出	655	3,678		4,333		4,333

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業.....リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業...債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	12,620	4,642	133	17,396		17,396
(2) セグメント間の内部 経常収益	42	580	86	709	(709)	
計	12,662	5,223	220	18,106	(709)	17,396
経常費用	11,124	5,249	209	16,583	(703)	15,880
経常利益( は経常損失)	1,538	26	11	1,522	(6)	1,516
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	547,187	13,130	801	561,119	(3,334)	557,785
減価償却費	310	2,897	1	3,209		3,209
資本的支出	225	2,497	0	2,723		2,723

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業.....銀行業及びそれに付随し、関連する業務
- (2) リース業.....リース業及びそれに付随し、関連する業務
- (3) その他の事業...債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 経常費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産の金額はありません。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

## 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 2,056 百万円</p> <p>減価償却費 233</p> <p>退職給付引当金 688</p> <p>その他 534</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,512</p> <p>評価性引当額 38</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,474</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    其他有価証券評価差額金 1,522</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,522</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,951 百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 2,834 百万円</p> <p>減価償却費 122</p> <p>退職給付引当金 705</p> <p>有価証券 186</p> <p>その他 382</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,232</p> <p>評価性引当額 46</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,186</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    其他有価証券評価差額金 2,145</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,145</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,040 百万円</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>評価性引当額の増加 0.7</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.0</p> <p>その他 1.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1%</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>

## 有価証券

- \* 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。  
 \* 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 前連結会計年度

## 1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	372	0

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,821	2,916	95	95	
合計	2,821	2,916	95	95	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,343	10,444	3,101	3,415	314
債券	44,261	44,865	604	714	109
国債	23,439	23,700	260	346	86
地方債	4,969	5,046	77	84	7
社債	15,851	16,119	267	283	15
その他	284	347	63	64	1
合計	51,888	55,658	3,769	4,194	425

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について256百万円減損処理を行っております。当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、及び30%以上50%未満下落し、かつ、当連結会計年度末日以前3ヵ月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)  
該当ありません。

## 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,046	140	49

## 6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券	
私募事業債	1,749
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	643
非上場外国証券	22,052
私募事業債	2,099

7 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

## 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	5,231	32,617	4,738	8,947
国債	1,366	11,472	1,913	8,947
地方債	125	4,528	392	
社債	3,740	16,617	2,432	
その他	400	12,042	9,109	
合計	5,631	44,660	13,848	8,947

## 9 その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	3,769
その他有価証券	3,769
( )繰延税金負債	1,522
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,246
( )少数株主持分相当額	5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	2,240

## 当連結会計年度

## 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	402	2

## 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,591	2,679	88	88	
合計	2,591	2,679	88	88	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	8,074	12,308	4,234	4,425	190
債券	58,521	59,461	940	941	0
国債	29,155	29,733	577	578	0
地方債	8,168	8,290	121	121	0
社債	21,196	21,437	241	241	0
その他	1,803	1,939	135	143	7
合計	68,399	73,709	5,310	5,509	199

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当行及び連結子会社の保有するその他有価証券で時価のあるもののうち、当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄、及び30%以上50%未満下落し、かつ、当連結会計年度末日以前3ヵ月間の平均価格が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については減損処理することとしておりますが、当連結会計年度には該当する銘柄はありません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	8,321	104	116

## 6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

満期保有目的の債券	
私募事業債	1,799
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	614
非上場外国証券	21,008
私募事業債	2,199

7 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

## 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,810	40,414	3,762	13,064
国債	3,567	12,346	754	13,064
地方債		7,695	594	
社債	5,242	20,372	2,413	
その他	1,054	10,356	10,406	
合計	9,864	50,771	14,169	13,064

## 9 その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

評価差額	5,310
その他有価証券	5,310
( )繰延税金負債	2,145
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,164
( )少数株主持分相当額	5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	3,159

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付

## 1 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、連結子会社につきましては退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については併せて適格退職年金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務 (A)	3,940	4,082
年金資産 (B)	1,910	2,128
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	2,030	1,953
未認識数理計算上の差異 (D)	310	199
未認識過去勤務債務(債務の減額) (E)	63	31
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	1,784	1,785
前払年金費用 (G)	3	4
退職給付引当金 (F) - (G)	1,787	1,790

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
勤務費用	178	180
利息費用	75	78
期待運用収益	31	37
過去勤務債務の損益処理額( は益)	31	31
数理計算上の差異の損益処理額( は益)	128	105
退職給付費用	319	294

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。



## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年 数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数による定額法により 損益処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年 数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数による 定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理すること としております。)	同左

## 4. 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載して  
おりません。